

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法又は総平均法によって行う
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によって行う

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、2つの退職年金共済に加入している。

- (1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
- (2) 社会福祉施設職員等退職手当共済

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ②A拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 特別養護老人ホーム 阿育苑
 - イ ショートステイ 阿育苑
 - ウ デイサービスセンター 阿育苑
 - エ 居宅介護支援事業所 阿育苑
 - ③B拠点区分(社会福祉事業)
 - ア グループホーム あしょかの里

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	308,077,030	0	0	308,077,030
建物	707,351,395	0	0	707,351,395
減価償却累計額	△510,856,074	0	14,367,673	△525,223,747
合 計	504,572,351	0	14,367,673	490,204,678

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法又は総平均法によって行う

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によって行う

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき額を見積もり、退職給付金に計上する

賞与引当金 職員に支給する賞与のうち当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する

徴収不能引当金 徴収不能のおそれがある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づく徴収不能引当金のほか、個別に見積もった徴収不能引当金を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、2つの退職年金共済に加入している

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 社会福施設職員等退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) A（阿育苑）拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	301,858,264	0	0	301,858,264
建物	664,727,695	0	0	664,727,695
減価償却累計額	△486,608,521	0	12,948,304	△499,556,825
合 計	479,977,438	0	12,948,304	467,029,134

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産	135,418,661	117,281,518	18,137,143
合 計	135,418,661	117,281,518	18,137,143

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法又は総平均法によって行う

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によって行う

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員に対して将来支給する退職金のうち当該会計年度までに負担すべき額を見積もり退職給付引当金に計上する

賞与引当金 職員に支給する賞与のうち当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上する

徴収不能引当金 徴収不能のおそれがある金銭債権については、過去の徴収不能割合に基づく徴収不能引当金のほか、個別に見積もった徴収不能引当金を計上する

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるために、2つの退職年金共済に加入している

(1) 愛媛県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 社会福祉施設職員等退職手当共済

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) B拠点（あしょかの里）計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	42,623,700	0	0	42,623,700
減価償却累計額	△24,247,553	0	1,419,369	△25,666,922
合 計	18,376,147	0	1,419,369	16,956,778

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産	10,436,056	7,666,972	2,769,084
合 計	10,436,056	7,666,972	2,769,084

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
移動平均法又は総平均法によって行う
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定額法によって行う
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	6,218,766	0	0	6,218,766
合 計	6,218,766	0	0	6,218,766

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
有形固定資産	391,617	391,614	3
合 計	391,617	391,614	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし